

大規模水災害の被害軽減に関する日米シンポジウム

主催	国土交通省、関西大学社会安全学部、(一社) 国際建設技術協会	開催日時	2015年2月12日(木) 13:00~18:00
後援	日本経済団体連合会	開催場所	関西大学東京センター(JR東京駅 日本橋口)
参加者数	約110名		
開催目的	大規模な水災害が発生した場合においては、人命の保護だけでなく、地域の生活基盤や企業の経済活動を継続させることが重要である。2013年に米国で発生したハリケーン・サンディに対する災害対応から学ぶべき教訓や、日米の先行的な取り組みについて専門家が紹介するとともに、住民、企業、行政が水災害発生前の段階における災害対応を強化し被害を軽減させることの具体的方策について議論する。		

開催内容

米国連邦危機管理庁(FEMA)より副長官代理 ジェームズ・キッシュ(James Kish)氏を迎えて、講演会及びパネルディスカッションを行いました。

初めに国土交通省 水管理・国土保全局海岸室 長井上 智夫氏より、ハリケーン・サンディ(2012年10月)の際の米国の対応について概要説明をいただき、続いてFEMAキッシュ氏からは、ハリケーン・カトリーナ(2005年8月)の経験から得た教訓を活かしたハリケーン・サンディへの対応とその結果、さらにサンディの経験に基づく現在のFEMAの取り組みについて説明いただきました。また、関西大学社会安全研究センター 河田 恵昭教授からは、超巨大災害への対応として「対策先行型社会」へのシフトの必要性についてのご講演、国土交通省 水管理・国土保全局長 池内 幸司氏からは、雨の降り方が変化した新ステージに対応した防災、減災のあり方についてご講演いただきました。

また、シンポジウム後半は、京都大学防災研究所 林 春男教授、名古屋工業大学 渡辺 研司教授、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント取締役 高橋 孝一氏を迎え、CeMI 環境・防災研究所副所長 松尾 一郎氏の司会によりパネルディスカッションが行われました。「大規模水災害に備え、いま企業防災を考える」というテーマのもと、企業防災の中でも水災害に対するBCMの取り組みが遅れていることや、その対策について議論が展開されました。

ニュージャージー州警察ジェフリー・モトリー氏は招聘を予定していましたが、豪雪災害の危機管理対応に当たられるため、来日いただくことができませんでした。

講演資料は国際建設技術協会(<http://www.idi.or.jp/>)のウェブサイトに掲載する予定です。



FEMAキッシュ氏の講演



パネルディスカッション